

**平成 25 年度**

**主要施策の成果説明書**

**神奈川県後期高齢者医療広域連合**



< 一 般 会 計 >



## 総括

平成25年度一般会計は歳入歳出予算の総額を当初19億8405万円と定めました。前年度剰余金の財政調整基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金等の補正を行ったため、平成25年度の予算現額としては歳入歳出ともに22億9562万9千円となりました。

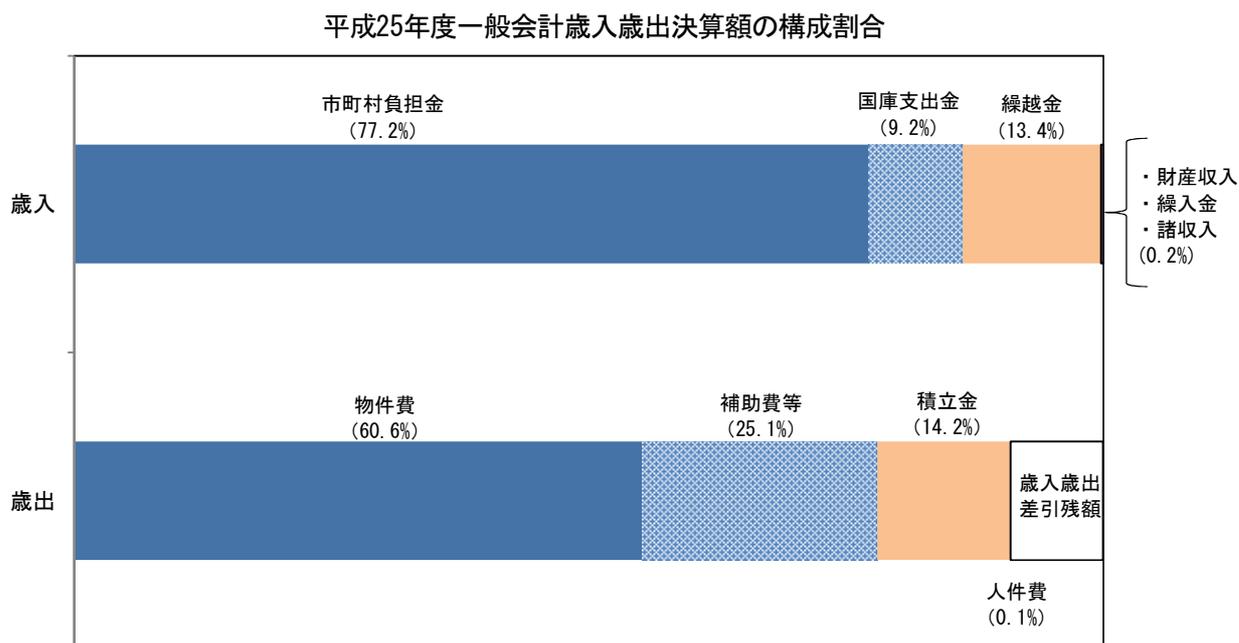
歳入については、決算額は前年度比13.4%減の22億9561万2838円となりました。

歳入の主なものは、構成市町村からの負担金17億7168万4千円（歳入全体の割合77.2%）、次いで国からの支出金2億1074万5508円（同9.2%）となっています。

歳出については、決算額は前年度比10.7%減の20億9009万1881円となっており、総務費が歳出全体の99.9%を占めています。

歳出の状況を性質別に見ますと、物件費が12億6726万2427円（歳出全体の割合60.6%）、補助費等（県内各市からの派遣職員に係る人件費相当分負担金、市町村補助金ほか）が5億2448万3640円（同25.1%）、人件費（議員報酬・特別職報酬）が90万7千円（同0.1%）となっています。

その結果、歳入歳出差引残額は、2億552万957円となりました。



<<歳出の科目別執行内容の主なもの>>

1 款 議会費 <994,929円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会定例会を2回（平成25年10月、平成26年3月）開催しました。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 <2,088,770,442円>

○ 広域連合運営管理費 <77,864,232円>

運営協議会（2回）、幹事会（4回）を開催するとともに、広域連合事務局の運営管理のための経費を支出しました。

○ 広域連合事業費負担金 <314,598,074円>

県内各市からの派遣職員の人件費相当分を負担金として派遣元各市へ支払いました。

○ 高齢者医療管理費 <215,295,928円>

市町村が行った長寿・健康増進事業や広報の実施等に対し補助金を交付したほか、健康増進啓発品の作成を行い、市町村窓口で被保険者に配布しました。

また、市町村に提出された申請書等を効率的に搬送するため、業務の委託を行いました。

○ 保険料関係事業費 <1,841,864円>

保険料賦課業務を適正に処理するため、被用者保険の被扶養者情報の提供を受けるとともに、確定賦課、異動賦課時に被保険者へ送付するお知らせ及び所得把握のための関連印刷物の作成を行いました。

○ 資格管理事業費 <68,659,476円>

被保険者の資格管理のため、被保険者証の発行及び旧被保険者証の回収勧奨を行うとともに、保険料の滞納者には、短期被保険者証を発行しました。

○ 給付関係事業費 <213,541,592円>

療養費等の審査支払事務委託に加え、増加する給付事務を適正に処理するため、高額療養費や葬祭費等の給付事務等の業務委託を行いました。

○ 医療費適正化事業費 <286,624,000円>

磁気化レセプトの管理運用業務委託、診療報酬明細書点検業務委託を行うとともに、年々増加する療養給付費等の適正化を図るため、資格過誤点検、療養費の2次点検、医療と介護の給付調整等の業務委託を行いました。

また、被保険者に対して医療費通知を2回行いました。

○ 電算システム関係費 <593,928,638円>

制度運営のための電算処理システム運用に係る業務委託及び電算処理機器の借り上げ等を行いました。

○ 広報広聴活動関係費 <18,906,254円>

コールセンター業務委託を行うとともに、年2回の広報紙の発行、制度周知のためのガイドブック・小冊子・骨折予防キャンペーンのチラシの作成を行いました。

また、登録モニターによるアンケートの実施、登録モニター懇談会の開催等を行いました。

○ 財政調整基金費 <297,438,814円>

平成24年度の剰余金を次回の被保険者証の一斉更新等の臨時的経費の財源とするため、基金に積立を行いました。

2款 総務費 2項 選挙費 <38,480円>

神奈川県後期高齢者医療広域連合選挙管理委員会を開催しました。

2款 総務費 3項 監査委員費 <288,030円>

広域連合の財務に関する事務執行等を監査する定期監査、平成24年度決算等の審査及び月1回の例月現金出納検査を行いました。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 議会費		1,452,000	994,929	0	457,071
1 議会費		1,452,000	994,929	0	457,071
1 議会費	議会運営費	1,452,000	994,929	0	457,071
2 総務費		2,284,176,000	2,089,096,952	0	195,079,048
1 総務管理費		2,283,813,000	2,088,770,442	0	195,042,558
1 一般管理費	広域連合運営管理費	84,435,000	77,864,232	0	6,570,768

## 事務事業実績効果等の説明

## 【広域連合議会の運営に関すること】

○広域連合議会を2回開催し予算、決算などの内容を審議しました。

## 1 広域連合議会の開催及び議決案件

- (1) 平成25年第2回定例議会（平成25年10月28日） 決算2件、同意1件
- (2) 平成26年第1回定例議会（平成26年3月8日） 条例等2件、予算4件

## 2 議員の定数及び任期

- (1) 広域連合議会議員の定数は20人
- (2) 広域連合議会議員の任期は1年

## 3 議員の報酬

議長（1名、日額15,000円）、副議長（1名、日額13,000円）、議員（18名、日額10,000円）

## 4 主な支出項目

- (1) 議員報酬 386,000円
- (2) 費用弁償、職員旅費 115,630円
- (3) 議会に係る食糧費 2,360円
- (4) 郵送料 31,590円
- (5) 議場使用料 451,089円
- (6) 自動車借上料 8,260円

## 【広域連合の運営に関すること】

○広域連合事務局での事務運営をするために、事務室を借り上げ、文書システムの運用や各市町村との会議等を行いました。

## 1 主な支出項目

- (1) 個人情報保護審査会委員報酬 224,000円（日額16,000円×延べ14名分）
- (2) 職員旅費、費用弁償 695,710円
- (3) 消耗品及び光熱水費等 7,457,528円
- (4) 電話料、郵送料等 4,557,399円
- (5) 庁内システム関係委託料 8,445,916円
- (6) 清掃委託料 443,520円
- (7) 公平委員会委託料 13,032円
- (8) 行政文書保管委託料 2,079,093円
- (9) 運営協議会会場使用料 102,900円
- (10) 庁内OA機器使用料及び賃貸料 16,298,305円
- (11) 事務所借上料 37,213,344円
- (12) A E D 賃借料等 81,722円
- (13) 保険者協議会負担金、各種研修参加費等 251,763円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広域連合事業費負担金	374,674,000	314,598,074	0	60,075,926
		会計関係費	73,000	71,570	0	1,430

## 事務事業実績効果等の説明

## 2 各種会議の開催状況

## (1) 運営協議会の開催

県内33市町村の首長で構成される運営協議会を平成25年7月と平成26年2月に開催し、広域連合の予算、決算などについての会議を実施しました。

## (2) 幹事会の開催

県内33市町村の広域高齢者医療制度所管課長で構成される幹事会を4回（平成25年4月、7月、11月、平成26年1月）開催し、広域連合の予算、決算などについての会議を実施しました。

## (3) 情報公開・個人情報保護審査会の開催

情報公開・個人情報保護審査会を3回（平成25年6月、12月、平成26年1月）開催し、個人情報を取り扱う事務の委託などについて、5名の委員により審査しました。

## 【広域連合職員の人件費】

○広域連合事務局で従事する職員44名の人件費負担金を派遣元各市に支出しました。

## ◎職員構成

管 理 職	4 人
一 般 職	40 人
臨時職員	— 人
計	44 人

## ◎組織別職員構成

	事務局長・ 事務局次長	課長	係長	係員
事務局長	1人	—	—	—
総務課	—	1人	3人	10人
業務課	—	1人	4人	20人
会計課	—	1人	1人	2人

※神奈川県からの派遣職員（事務局次長兼総務課長）については派遣元が人件費を負担

## 【会計事務に関する経費】

○公金の出納事務、審査事務を行うための経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 納付書作成費等 28,730円
- (2) 貸金庫等使用料 42,840円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		高齢者医療管理費	222,111,000	215,295,928	0	6,815,072
		保険料関係事業費	2,324,000	1,841,864	0	482,136
		資格管理事業費	81,698,000	68,659,476	0	13,038,524

## 事務事業実績効果等の説明

## 【制度の円滑運営、市町村との連絡調整に関する経費】

○後期高齢者医療制度の円滑な運営のために必要な経費や、各市町村との連絡調整に要する経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 健康増進啓発チラシ入り保険証カバーの作成費 1,065,750円
- (2) 市町村との連絡のための搬送便業務委託料 4,617,375円
- (3) 市町村補助金 198,894,000円
  - ① 国からの特別調整交付金を財源とする長寿・健康増進事業に対する補助金  
27市町村に対して、195,038,000円
  - ② 広域連合の臨時特例基金を財源とする広報の実施等に対する補助金  
12市町村に対して、3,856,000円
- (4) 償還金 10,718,803円
  - ① 平成24年度財政調整交付金返還金 6,820,803円
  - ② 平成24年度後期高齢者医療制度事業費補助金返還金 3,898,000円

## 【保険料の賦課に関する経費】

○保険料の賦課等に関する事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 保険料額決定通知書同封用の保険料に関するチラシ(233,050部)等の作成費 1,326,669円
- (2) 被用者保険被扶養者情報の提供手数料(1件167円×3,085件) 515,195円

## 【被保険者の資格管理、被保険者証等の交付に関する経費】

○後期高齢者医療被保険者の資格管理業務に関する事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 臓器提供意思表示欄保護シール作成費(16万部) 1,226,400円
- (2) 被保険者証送付用封筒の作成費等 1,184,162円
- (3) 被保険者証等の送付に係る郵送料 49,096,315円
- (4) 被保険者証等作成封入封緘業務委託料 14,806,517円
 

※ 被保険者証の余白に「後発医薬品希望カード」を印刷しました。  
(作成数) 年齢到達被保険者証 77,002枚、減額認定証 39,905枚 など
- (5) 被保険者証回収入力業務委託料 2,328,232円
- (6) 自動紙折り機賃借料 17,850円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		給付関係事業費	218,456,000	213,541,592	0	4,914,408
		医療費適正化事業費	295,132,000	286,624,000	0	8,508,000
		電算システム関係費	682,928,000	593,928,638	0	88,999,362

## 事務事業実績効果等の説明

## 【給付に関する経費】

○高額療養費、高額介護合算療養費、療養費等、葬祭費の支給に必要な経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 療養費支給申請書、発送用封筒等の作成費 440,790円
- (2) 療養費の支給決定通知等の送付に係る郵送料 53,163,000円
- (3) 電算処理システムバッチ帳票作成委託料 39,857,714円
- (4) 給付関連業務委託料（各種申請書の内容点検等） 37,516,912円
- (5) 療養費等の審査及び支払に関する事務委託料（1件68円×834,682件） 56,758,376円
- (6) 給付申請書入力等業務委託料 25,174,800円
- (7) 応訴事務委託料 630,000円

## 【医療費適正化に関する経費】

○資格過誤の点検、診療報酬明細書等の点検、療養費の審査点検、負担割合相違差額等の請求、第三者行為に係る求償、医療費通知などの医療費適正化に係る事務を執行する上で必要な経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 法律相談料 21,000円
- (2) 消耗品費 2,220円
- (3) 医療費通知（年2回、合計473,764通）等の送付に係る郵送料 30,115,904円
- (4) レセプト管理システム運用業務委託料 168,000,000円
- (5) 医療費適正化業務委託料（資格過誤点検、療養費の2次点検等） 54,567,632円
- (6) レセプト点検業務委託料（点検件数 134,886件） 5,947,059円
- (7) 医療費通知作成等業務委託料 27,874,110円
- (8) 自動紙折り機購入費 96,075円

## 【制度の実施に伴う電算システムに関する経費】

○電算処理システム（標準システム）を稼働させる上で必要な経費を支出しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 電算システム関係消耗品 347,200円
- (2) 電算システム運用及び関連業務委託等 592,503,920円
- (3) 外字処理サーバ賃貸借 1,077,518円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
		広報広聴活動関係費	24,543,000	18,906,254	0	5,636,746
	2 財政調整基金費	財政調整基金費	297,439,000	297,438,814	0	186
	2 選挙費		42,000	38,480	0	3,520
	1 選挙管理委員会費	選挙管理運営費	42,000	38,480	0	3,520

## 事務事業実績効果等の説明

## 【制度の広報に関する経費】

○後期高齢者医療制度について広く周知するため、各種冊子（ガイドブック、小冊子、広報紙）の発行、登録モニター懇談会の開催、コールセンターの設置をしました。

## 1 主な支出項目

- (1) 消耗品、登録モニター懇談会に係る食糧費 11,629円
- (2) 広報紙作成費（年2回発行、計8万5千部） 826,875円
- (3) 後期高齢者医療制度ガイドブック作成費（4万2千部） 963,585円
- (4) 小冊子作成費（計10万部） 1,138,200円
- (5) 骨折予防キャンペーンのチラシ作成費（8千部） 96,600円
- (6) 登録モニター関係郵送料等 44,110円
- (7) コールセンター業務委託料（年間問い合わせ件数 19,522件） 15,803,550円
- (8) 登録モニター懇談会会場使用料（年2回、各6,080円）等 21,705円

## 【財政調整基金への積立金】

○前年度繰越金及び基金運用による利子を財政調整基金に積み立てました。

## 1 主な支出項目

- (1) 平成24年度市町村負担金剰余金 297,316,522円
- (2) 運用収入 122,292円

## 【選挙管理委員会の運営に関する経費】

○選挙管理委員会を1回開催し（平成25年5月20日）、直接請求に必要な請求権を有する者の数などについて審議しました。

## 1 主な支出項目

- (1) 選挙管理委員会委員報酬 25,000円（委員長：1名、日額7,000円 委員：3名、日額6,000円）
- (2) 費用弁償、職員旅費 13,480円

科 目		事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目						
3	監査委員費		321,000	288,030	0	32,970
	1 監査委員費	監査委員費	321,000	288,030	0	32,970
3	民生費		1,000	0	0	1,000
	1 社会福祉費		1,000	0	0	1,000
	1 老人福祉費	特別会計繰出金	1,000	0	0	1,000
4	予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費		10,000,000	0	0	10,000,000
	1 予備費	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

## 事務事業実績効果等の説明

## 【監査の実施に関する経費】

○毎月1回の監査委員定例会（決算審査、定期監査を含む。）、それに伴う事前監査及び決算審査、定期監査の事前説明を行いました。

## 1 監査の実施状況

## (1) 決算審査(平成24年度分)

期日：平成25年7月25日 場所：広域連合会議室

## (2) 定期監査(平成24年度上・下期分、平成25年度上期分)

期日：平成26年1月27日 場所：広域連合会議室

## (3) 例月現金出納検査

期日：毎月25日前後（12回開催） 場所：広域連合会議室

## 2 主な支出項目

(1) 委員報酬 272,000円（代表監査委員：1名、日額7,000円 監査委員：1名、日額6,000円）

(2) 費用弁償、職員旅費 13,420円

(3) 消耗品、監査定例会に係る食糧費 2,610円

## 【特別会計への繰出金】

○支出するものではありませんでした。

## 【予算外又は予算超過の支出に充てるための経費】

○支出するものではありませんでした。



< 後期高齢者医療特別会計 >



## 総括

平成25年度後期高齢者医療特別会計は歳入歳出予算の総額を当初7308億1725万円と定めましたが、前年度剰余金の療養給付費等支払準備基金への積立や前年度国庫支出金の確定に伴う返還金等の補正を行ったため、平成25年度の予算現額としては歳入歳出ともに7352億9017万5千円となりました。

歳入については、療養給付費等の増加を反映して、市町村支出金、国庫支出金及び支払基金交付金が前年度と比べて6.8%増加したこと、また、財政運営期間の2年目として前年度からの繰越金が約80億円となったことから、決算額は前年度比7.3%増の7249億8173万9247円となりました。

歳入の主なものは、市町村支出金1433億8421万1601円（歳入全体の割合19.8%）、国庫支出金2064億8370万4013円（同28.5%）、県支出金542億8905万6千円（同7.5%）、支払基金交付金3059億4761万4千円（同42.2%）で歳入全体の98%を占めています。

市町村支出金のうち保険料納付金は、滞納繰越分を含めて789億5724万7260円（同10.9%）となりました。

歳出については、療養給付費等が前年度と比べて5.2%増加したことから、決算額は前年度比5.5%増の7047億3439万889円となりました。

歳出の主なものは、保険給付費の6933億7439万4733円で、歳出全体の98.4%を占めています。

その結果、歳入歳出差引額は202億4734万8358円となり、療養給付費等支払準備基金残高を加えた235億5187万5569円を繰り越します。

《歳出の科目別執行内容の主なもの》

1 款 保険給付費 <6933 億 7439 万 4733 円>

被保険者が受診した医療機関等に支払う医療費や高額療養費等の療養給付費等として、療養給付費 6467 億 548 万 6409 円、療養費等 124 億 5629 万 3602 円、高額療養費 292 億 2402 万 8246 円、高額介護合算療養費 7 億 5867 万 8442 円を支出しました。保険給付費は前年度比約 5.2%の増額となりました。

2 款 県財政安定化基金拠出金 <5 億 9072 万 1 千円>

給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、貸付又は交付を受けるため、神奈川県に設置された基金へ 5 億 9072 万 1 千円を拠出しました。拠出率は 2 か年で療養給付費等の 0.09%と定められています。

3 款 特別高額医療費共同事業拠出金 <1 億 5191 万 1168 円>

1 件 400 万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的とした全国の広域連合の共同事業を実施するための拠出金として、1 億 5191 万 1168 円を国民健康保険中央会へ拠出しました。

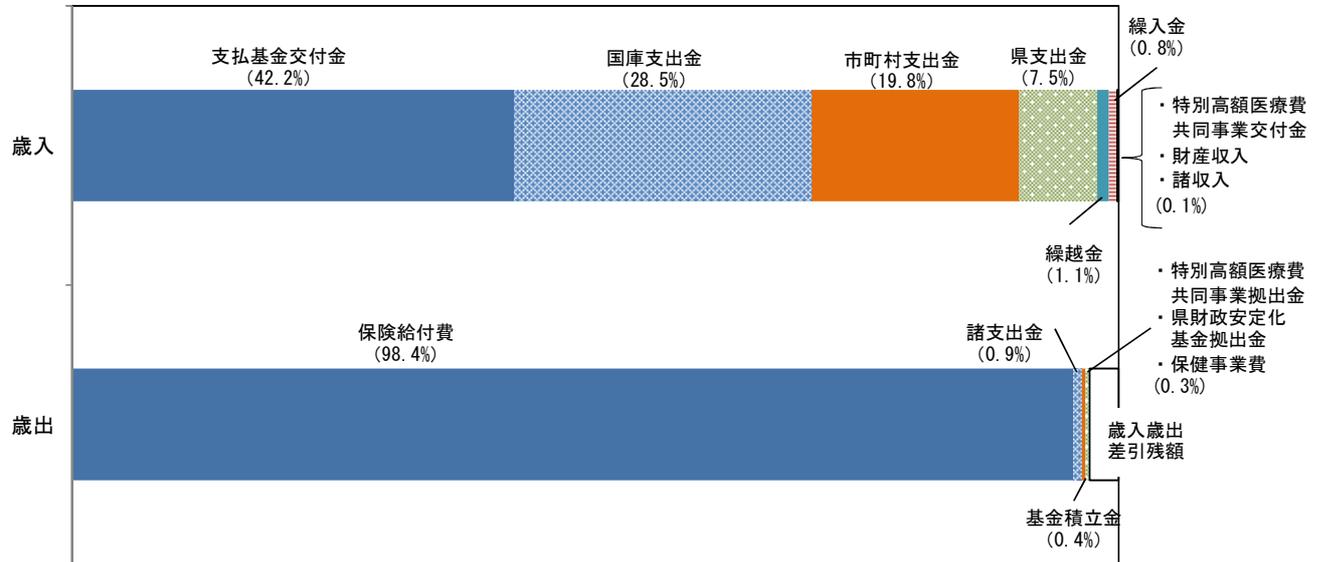
4 款 保健事業費 <19 億 6583 万 6239 円>

被保険者の健康保持・増進のために実施する健康診査事業について、実施主体である各市町村に対する補助金として、19 億 6583 万 6239 円を支出しました。

5 款 基金積立金 <26 億 787 万 7769 円>

療養給付費等支払準備基金に 26 億 747 万 7211 円、後期高齢者医療制度臨時特例基金に 40 万 558 円を積み立てました。

平成 25 年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算額の構成割合



科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
1 保険給付費		723,466,502,000	693,374,394,733	0	30,092,107,267
1 保険給付費		723,466,502,000	693,374,394,733	0	30,092,107,267
1 療養給付費等	療養給付費等	719,092,693,000	689,144,486,699	0	29,948,206,301
	内 療養給付費	674,611,967,000	646,705,486,409	0	27,906,480,591
	内 療養費等	13,231,672,000	12,456,293,602	0	775,378,398
	内 高額療養費	30,490,375,000	29,224,028,246	0	1,266,346,754
	内 高額介護合算療養費	758,679,000	758,678,442	0	558
2 審査支払手数料	審査支払手数料	1,948,059,000	1,948,058,034	0	966
3 葬祭費	葬祭費	2,425,750,000	2,281,850,000	0	143,900,000

## 事務事業実績効果等の説明

## 【療養給付費等】

○被保険者の疾病、負傷に関する必要な給付を行いました。

(1) 療養給付費（平成25年度平均被保険者数 872,829人） 646,705,486,409円

保険医療機関等に対して、療養の給付（診察、薬剤・治療材料の支給、治療、看護等）、入院時食事療養費、入院時生活療養費、訪問看護療養費などの自己負担分を除いた費用を支払います。（現物給付）

(2) 療養費等（837,432件） 12,456,293,602円

被保険者が医療費の全額を保険医療機関等で支払った後、申請し、保険を使えなかったことがやむを得ないと認められた場合に、自己負担分を除いた額を支払います。（現金給付）

(3) 高額療養費（998,832件） 29,224,028,246円

1カ月（同じ月内）の医療費の自己負担が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を後から支払います。（現金給付）

(4) 高額介護合算療養費（46,005件） 758,678,442円

同一世帯の被保険者において、医療保険の負担と介護保険の負担の両方が発生している場合に、年間の医療と介護の自己負担額を合算して基準額を超えた場合に、その超えた分を還付金として支払います。（現金給付）

## 【審査支払手数料】

○療養給付費の審査支払事務を委託している神奈川県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払いました。

(1) 審査支払手数料（28,279,484件） 1,948,058,034円

## 【葬祭費】

○被保険者の死亡に際して、その葬祭を行った方に、申請により葬祭費として5万円の支給を行いました。

(1) 葬祭費（45,637件） 2,281,850,000円

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
2 県財政安定化基金拠出金		618,450,000	590,721,000	0	27,729,000
1 県財政安定化基金拠出金		618,450,000	590,721,000	0	27,729,000
1 県財政安定化基金拠出金	県財政安定化基金拠出金	618,450,000	590,721,000	0	27,729,000
3 特別高額医療費共同事業拠出金		190,643,000	151,911,168	0	38,731,832
1 特別高額医療費共同事業拠出金		190,643,000	151,911,168	0	38,731,832
1 特別高額医療費共同事業拠出金	特別高額医療費共同事業拠出金	190,643,000	151,911,168	0	38,731,832
4 保健事業費		2,195,255,000	1,965,836,239	0	229,418,761
1 健康保持増進事業費		2,195,255,000	1,965,836,239	0	229,418,761
1 健康診査事業補助金	健康診査事業補助金	2,195,255,000	1,965,836,239	0	229,418,761

## 事務事業実績効果等の説明

### 【県財政安定化基金拠出金】

○広域連合による後期高齢者医療制度の財政の安定化を図るため、神奈川県に設置された基金であり、国、県、広域連合が1／3ずつ負担して、拠出しました。

○給付費が見込みを上回った場合や保険料収納が見込みを下回った場合等に、本基金から貸付又は交付を受けることになります。

○拠出金の算定方法は以下のとおり

$$\left( \begin{array}{l} \text{一財政運営期間における} \\ \text{各広域連合の療養の給付等に} \\ \text{要する費用の額の見込} \end{array} \right) \times \text{拠出率} - \left( \begin{array}{l} \text{当該財政運営期間中の} \\ \text{基金運用収益の1／3} \end{array} \right)$$

(※) 拠出率は、2年ごとに厚生労働大臣が定める拠出率を標準として、県が条例で定めます。  
(平成20年～25年度は0.09%)

### 【特別高額医療費共同事業拠出金】

○1件400万円を超える特別高額医療費について、共同で負担することによるリスクの分散や財政負担を軽減することを目的として、全国の広域連合が共同で事業を実施するもので、指定法人（国民健康保険中央会）へ拠出を行いました。

○この事業により、400万円を超える特別高額医療費のうち200万円を超過した分については、保険料と調整交付金でまかなうべき部分から公費による高額医療費負担金を除いた部分について交付金が交付されません。

○本事業への拠出金は全国の広域連合における過去の交付実績及び医療費の伸びを勘案して算出されます。

### 【健康診査事業補助金】

○健康診査事業を行う市町村に対して、健康診査事業補助金を交付しました。

○交付対象額は、健康診査に要した費用（事務費を含む）から、生活機能評価との共同実施により介護保険の地域支援事業により負担される額及び利用者負担額を除いた額となります。ただし、交付限度額があります。

科 目	事 業 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
款 ・ 項 ・ 目					
5 基金積立金		2,608,837,000	2,607,877,769	0	959,231
1 基金積立金		2,608,837,000	2,607,877,769	0	959,231
1 療養給付費等支払 準備基金積立金	療養給付費等支払 準備基金積立金	2,607,934,000	2,607,477,211	0	456,789
2 臨時特例基金積立金	臨時特例基金積立金	903,000	400,558	0	502,442
6 公債費		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子		10,000,000	0	0	10,000,000
1 利子	利子	10,000,000	0	0	10,000,000
7 諸支出金		6,200,488,000	6,043,649,980	0	156,838,020
1 償還金及び還付加算金		6,200,488,000	6,043,649,980	0	156,838,020
1 償還金及び還付加算金	償還金及び還付加算金	6,200,488,000	6,043,649,980	0	156,838,020

## 事務事業実績効果等の説明

## 【療養給付費等支払準備基金積立金】

○療養給付費等の年度間変動に対応し、当該支払いに充てるため、剰余金を基金に積み立てました。

(1) 積立額 2,607,477,211円

<参考> 取崩額 2,250,004,489円 (平成25年度特別会計「繰入金」として歳入)

## 【臨時特例基金積立金】

○所得の低い被保険者及び被扶養者であった被保険者の保険料軽減等に充てるため、運用益を基金に積み立てました。

○例年は国から交付を受ける高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金を、本基金に積み立てており、平成24年度までは翌年度(平成25年度)の軽減の財源として前年度(平成24年度)の国の補正予算により交付されていました。しかし、平成26年度より当該年度(平成26年度)の当初予算にて措置されることとなったため、平成25年度中の交付はありませんでした。

(1) 積立額 400,558円

<参考> 取崩額 3,653,840,782円 (平成25年度特別会計「繰入金」として歳入)

(内訳) 被扶養者軽減 736,749,173円

低所得者軽減 2,917,091,609円

## 【一時借入を実施した場合の利子】

○支出するものではありませんでした。

## 【償還金及び還付加算金】

○保険料還付金及び国庫支出金、県支出金、支払基金交付金への償還金として支出しました。

(1) 保険料還付金	92,098,487 円
(2) 還付加算金	425,900 円
(3) 後期高齢者医療給付費国庫負担金	5,699,565,649 円
(4) 後期高齢者医療高額医療費国庫負担金	10,358,723 円
(5) 後期高齢者医療財政調整交付金	370,197 円
(6) 後期高齢者医療災害臨時特例補助金	229,000 円
(7) 高齢者医療制度事業費補助金(健康診査事業分)	7,726,000 円
(8) 支払基金後期高齢者交付金	232,876,024 円



< 参 考 资 料 >



神奈川県及び全国における後期高齢者被保険者数及び人口等の推移 (単位：人)

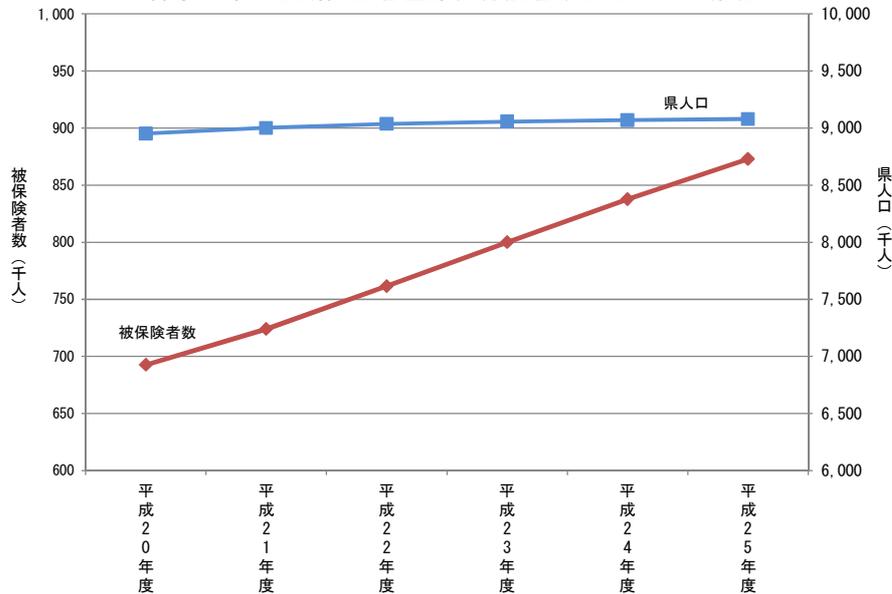
	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
県人口 (年度平均)	8,952,448	9,001,291	9,037,171	9,058,006	9,069,995	9,079,612
県被保険者数 (年度平均)	692,553	723,940	761,499	800,056	837,721	872,829
県人口に占める割合	7.74%	8.04%	8.43%	8.83%	9.24%	9.61%
全国人口 (年度平均)	127,667,279	127,655,396	128,029,673	127,741,805	127,495,923	127,275,880
全国被保険者数 (年度平均)	13,210,116	13,615,897	14,059,915	14,483,835	14,904,992	—
全国人口に占める割合	10.35%	10.67%	10.98%	11.34%	11.69%	—

(注 1) 県人口は、神奈川県ホームページに掲載されている『神奈川県人口統計調査』により、また 全国人口は、総務省統計局ホームページに掲載されている『人口推計』により得られた数値で年度平均を計算したものです。

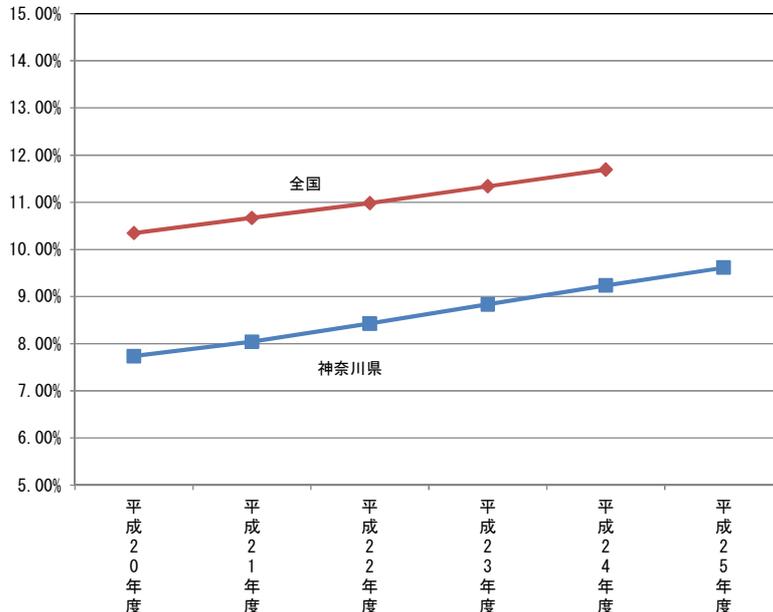
(注 2) 県及び全国の被保険者数は、厚生労働省ホームページに掲載されている『後期高齢者医療事業状況報告 第 2 表 都道府県別医療費の状況』から得られた数値です。なお、平成 25 年度は、平成 26 年 7 月現在において未発表で、平成 25 年度の県被保険者数は、当広域連合が集計した段階のものです。

(注 3) 平成 20 年度の被保険者数は、平成 20 年 4 月から平成 21 年 2 月までの 11 カ月分に係るものです。

神奈川県の後期高齢者医療被保険者数及び人口の推移



全国及び神奈川県における後期高齢者医療被保険者数の人口に占める割合の推移



神奈川県及び全国における1人当たりの後期高齢者医療制度の医療費の推移 (単位：円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
神奈川県	733,530	820,437	839,844	853,262	856,200	863,346
全国	785,904	882,118	904,795	918,206	919,452	—

(注1) 数値は、厚生労働省ホームページに掲載されている『後期高齢者医療事業状況報告 第2表 都道府県別医療費の状況』から得られたものです。なお、平成25年度は、平成26年7月現在において未発表で、平成25年度の神奈川県の数値は、当広域連合が集計した段階のものです。

(注2) 平成20年度は、平成20年4月から平成21年2月までの11カ月分に係るものです。

